

り、12月に期限を迎える債券の償還資金が手当てできなくなった。

ドバイの不動産価格は回復の兆しがみえず、開発ブームに沸いた昨年前半までの熱気はうせ

た。建設業者への支払い遅延のうわさも絶えず、外国企業関係者からは「ドバイの仕事はこりごり」といった声が聞かれる。サウジアラビアやクウェー

ト、カタールなど他の湾岸諸国は原油価格回復の恩恵を受けているが、産油国でないドバイは蚊帳の外。世界の富裕層が投資マネーを注いだ「地上の楽園」

ドバイのCDS保証料率は危機が表面化する前の3%程度から5%超へと跳ね上がり、信用リスクの高まりを浮き彫りにした。ただ、今年2月に付けた9%に比べると半分程度。アブダビの保証料率も1%台前半から

した。ナキールから人工リゾート島の建設を請け負う清水建設や、海底トンネルを手掛けた大成建設だけでなく、ナキールとの取引がない大林組や鹿島も下げた。

(ドバイ=太田順尚、藤川衛)

旧東独に高い潜在成長力

Market Eye マーケットアイ



ドイツ経済研究所(DIW)所長
クラウス・ツィンマーマン氏

20年前の1989年11月、ベルリンの壁崩壊とともに東西ドイツ統一、ひいては欧州再統合への決定的な一歩が踏み出された。だが多くの人々が経済統合の難しさに気づくのにはさほど時間はかからなかった。旧東独の工業生産は大きく落ち込み、最近になってようやく1989年の水準を回復したにすぎない。旧東独の1人当たり国内総生産(GDP)は旧西独の70%程度だ。

旧東独の単位当たり労働コストは、1990年代後半に旧西独の水準に並んだ。それ以降、旧東独の製造業のコスト競争力は西独を約15%上回っている。とはいえ失業は深刻だ。旧東独の失業率は今も12%超と、旧西独のほぼ2倍の水準にある。

こうしたなか、見過ごされがちだが興味深い事実がある。旧東西ドイツの経済格差は、かつて東独が共産圏だったからではなく、人口密度の低さに起因しているということだ。

企業が本社所在地に選ぶのは、たい

てい人口密度の高い都市圏だ。ソフト開発、財務、経営コンサルタント、貿易仲介など専門能力を要するサービス産業の雇用が生まれるのも、人口密度の高い地域である。

実際、人口密度が高い大都市ハンブルクは2008年の1人当たりGDPが5万1000ユーロに達し、好調ぶりが目立つ。大規模州として成功したバイエルン州も、1人当たりGDPが3万6000ユーロに達している。

対照的に、西側の大規模州で経済基盤が最も弱いシュレスウィヒ・ホルシュタインは人口密度が低く、GDPは2万6000ユーロ。これは東側の大規模州の平均値2万1000~2万3000ユーロと大差ない。人口密度によって、旧東西の成長格差の半分程度は説明できるかもしれない。

一国の経済成長は地域間のゼロサムゲームではない。新たなチャンスの到来、新産業の勃興(ぼっこう)など、絶えざる変化が続いている。これはド

イツに限った話でもない。

たとえば米ピッツバーグ周辺のラストベルト地域は、経済復興という難題に長年取り組んできた。今年の20カ国・地域(G20)首脳会合の開催地となったことで苦労は報われたが、競争的かつ機能的な米経済のもとでも、改革の成功には時間がかかることを示す例にもなった。

旧東独にとって励みになる米国の例もある。今から20年前、経済評論家は米南部について東独と同じような見方をしていた。かつて南部連合を組織した各州は所得、生産性、教育水準など多くの面で、旧北部の各州に後れを取っていたからだ。

その後アトランタ、バーミンガム、シャーロット、ダラス、ヒューストンなどの南部の都市は好況を謳歌(おうか)した。海外企業の進出先に選ばれ、教育水準の高い若者が目指す場所にもなりつつある。

米南部で起こったことは旧東独でも起こり得る。壁崩壊40周年の2029年には、旧東独の相対的な地位は今よりも高くなっているはずだ。